

2021年4月28日
産業調査部

商工中金景況調査

2021年3月調査結果



1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none">●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握●調査事項<ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス（コロナウイルス影響下での利益状況、利益拡大のための検討事項とネック）
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none">●回答期間 2021年3月12日～26日（本件が第5回調査）●調査頻度 四半期毎（当面）
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数1,247社 （アンケート依頼数3,181社、回答率39.2%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 柗木（ひいらぎ） TEL：080-7005-3531

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		561	45.0	非製造業		686	55.0
	食料品	46	3.7		建設業	38	3.0
	化学	45	3.6		卸売業	219	17.6
	鉄・非鉄	53	4.3		小売業	93	7.5
	印刷業	38	3.0		運輸業	229	18.4
	金属製品	96	7.7		その他非製造業	107	8.6
	はん用、生産用、業務用機械	80	6.4				
	電気機器	42	3.4				
	輸送用機器	50	4.0				
	その他製造業	111	8.9				
全産業						1,247	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

目次

1. 景況感	景況感は下げ止まり 製造業の好転と非製造業の悪化が継続	4
2. 業況判断	資金繰り：全体では悪化一服 その他非製造業で悪化度合い強まる	10
3. コロナウィルス影響下での利益状況、 利益拡大のための検討事項とネック		17
3-1. 直近月の利益額（経常利益）		18
3-2. 利益額「増加」「同水準」、「減少」となった理由		20
3-3. 利益額増加のために検討している事項		27
3-4. 利益額増加の取組におけるネック事項		29

1. 景況感

~景況感は下げ止まり

製造業の好転と非製造業の悪化が継続

<2021年3月の景況感>

景況感は下げ止まり 先行きも横ばい圏

今月の景況判断指数（全産業）は49.7
先行きの景況判断指数は50.8
（今月比+1.1ポイント）

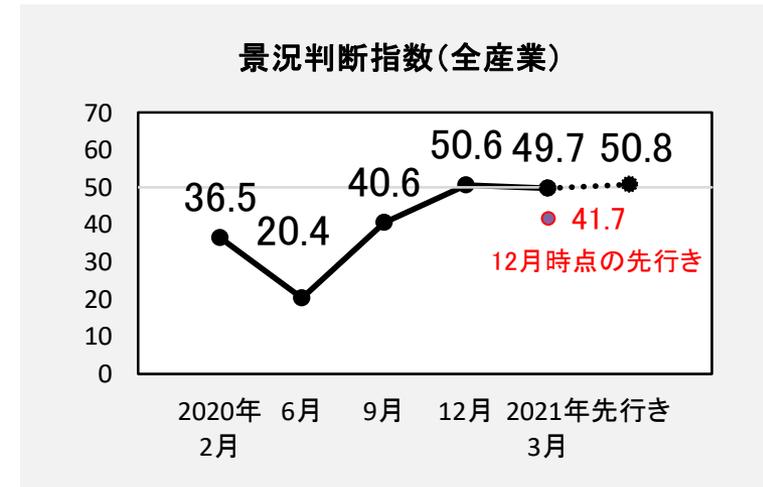
- 3月・・・「好転」19.8%、「不変」59.8%
「悪化」20.4%。
- 先行き・・・「好転」20.2%、「不変」61.1%
「悪化」は18.7%。

注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≤ 景況判断指数 ≤ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。



< 2021年3月の景況感 >

製造業の好転と非製造業の悪化が継続

業種名	12月	今月 [12月時点の先行き]	(今月－12月)	先行き	回答数 (今月)
全産業	50.6	49.7 [41.7]	-0.9	50.8	(1,244)
製造業	54.6	53.1 [46.2]	-1.5	52.9	(559)
非製造業	47.4	46.9 [38.2]	-0.5	49.0	(685)
食料品	54.7	45.7 [43.0]	-9.0	57.6	(46)
化学	55.6	52.3 [48.6]	-3.3	54.5	(44)
鉄・非鉄	62.0	62.3 [52.0]	+0.3	48.1	(53)
印刷業	54.2	46.1 [41.7]	-8.1	44.7	(38)
金属製品	59.4	58.4 [45.0]	-1.0	55.3	(95)
はん用、生産用、業務用機械	43.1	55.6 [43.8]	+12.5	57.6	(80)
電気機器	48.8	53.6 [40.0]	+4.8	48.8	(42)
輸送用機器	73.4	62.0 [62.0]	-11.4	56.0	(50)
その他製造業	49.5	44.1 [43.9]	-5.4	50.0	(111)
建設業	50.0	47.4 [43.1]	-2.6	50.0	(38)
卸売業	46.0	50.0 [37.4]	+4.0	53.0	(218)
小売業	44.4	52.7 [40.4]	+8.3	50.5	(93)
運輸業	48.5	44.5 [38.3]	-4.0	45.3	(229)
その他非製造業	49.5	40.2 [36.1]	-9.3	47.2	(107)

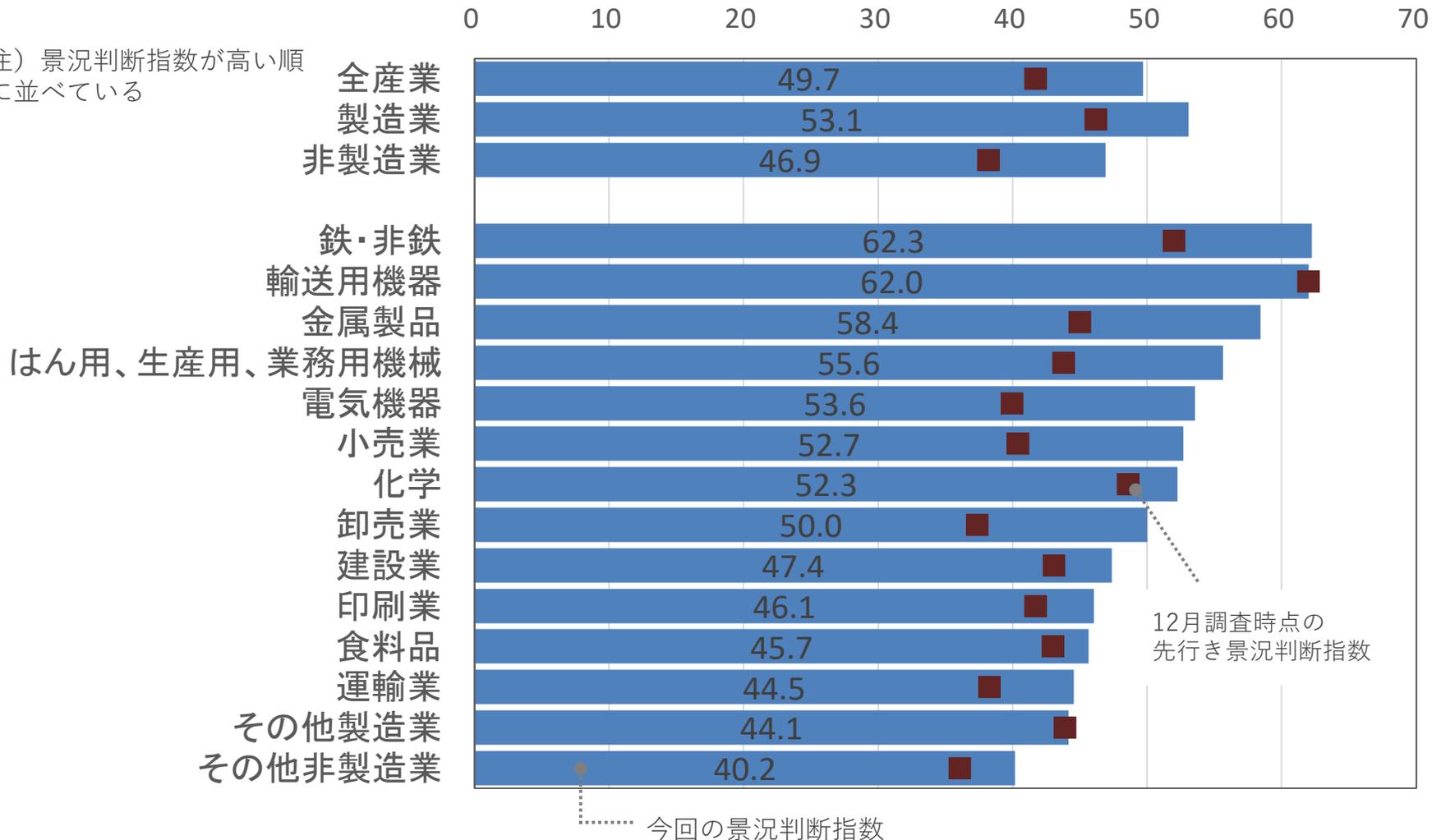
(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品、その他製造業を含む
 その他非製造業は飲食・宿泊業、情報通信業、不動産・物品賃貸業、サービス業を含む

< 2021年3月の景況感（12月調査時点の先行きとの比較） >

ほぼ全ての業種で12月調査時点の先行き景況判断指数より上方修正

■ 12月調査時点の先行き景況判断指数との比較

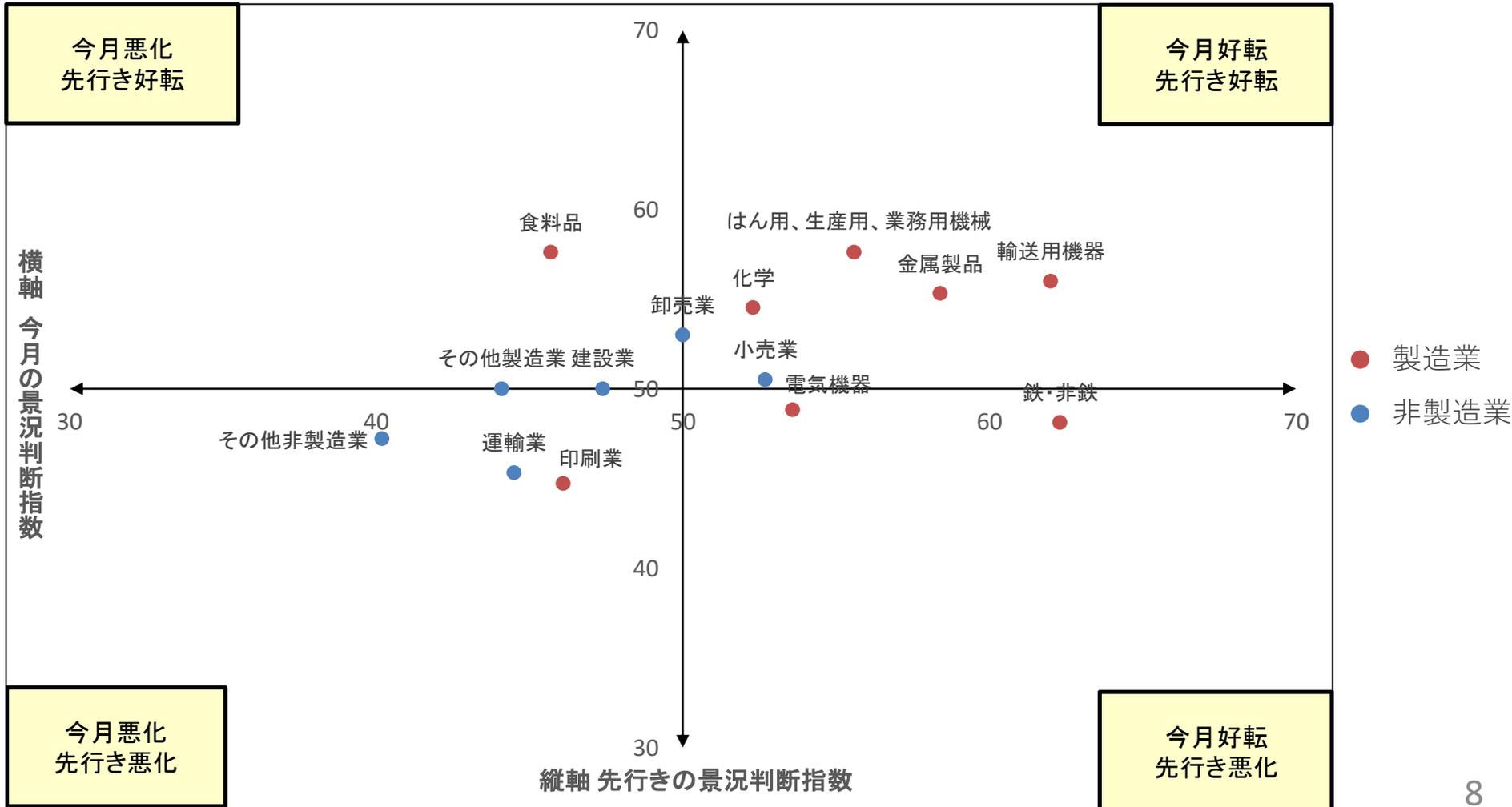
注) 景況判断指数が高い順
に並べている



< 2021年3月の景況感（今回の先行き景況判断指数との比較） >

今月、先行きともに好転としている業種は輸出関連産業が中心

■ 今回の先行き景況判断指数との比較



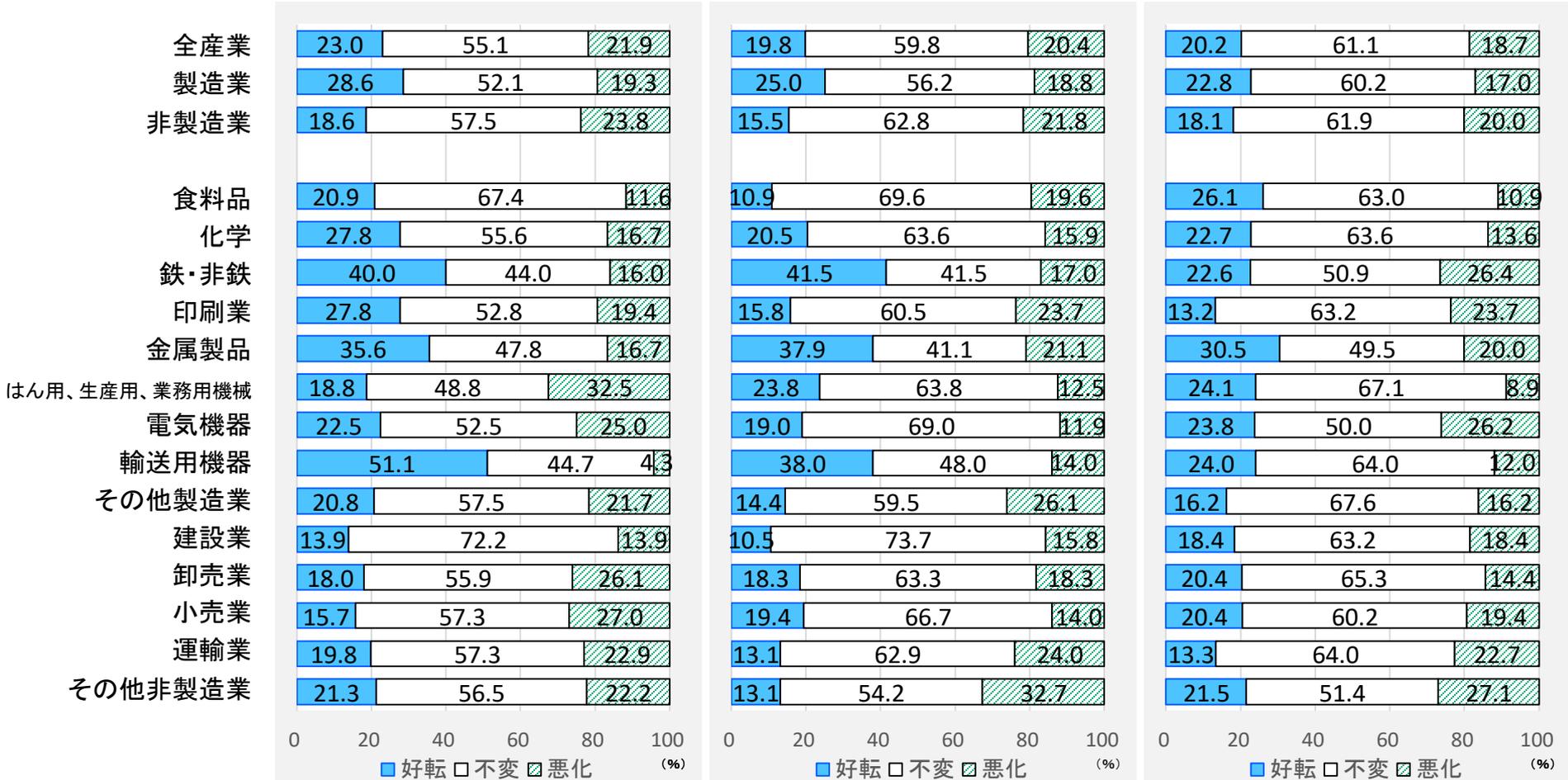
<2021年3月の景況感> 業種別の回答構成比

鉄・非鉄、金属製品、輸送用機器は約4割の企業が好転

12月

今月

先行き



2. 業況判断

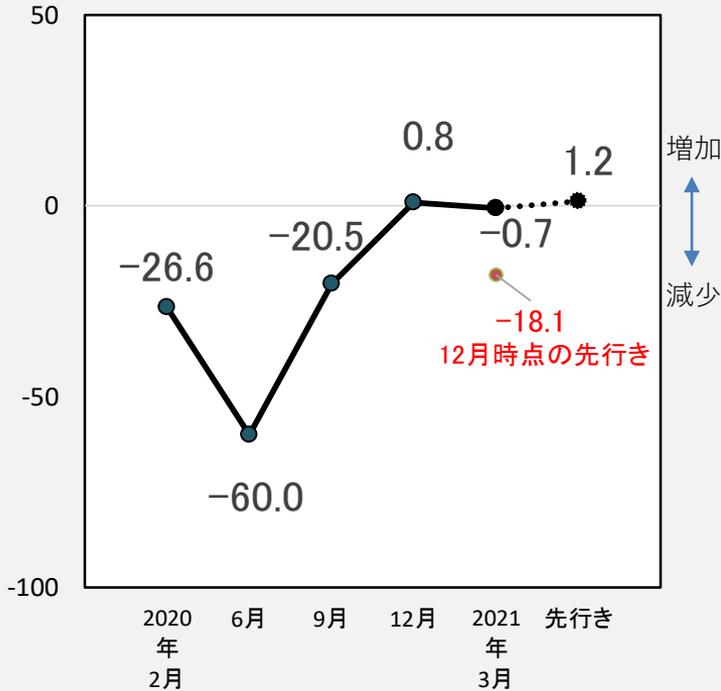
～資金繰り：全体では悪化一服

その他非製造業で悪化度合い強まる

<2021年3月の業況判断>

【売上】全体では下げ止まり

売上DI(全産業)



	前回	今月	先行き
	20年12月	21年3月 [12月時点の先行き]	21年4月~6月
全産業	0.8	▲ 0.7 [▲18.1]	1.2
製造業	11.2	4.1 [▲8.3]	5.0
非製造業	▲ 7.5	▲ 4.7 [▲25.7]	▲ 1.9

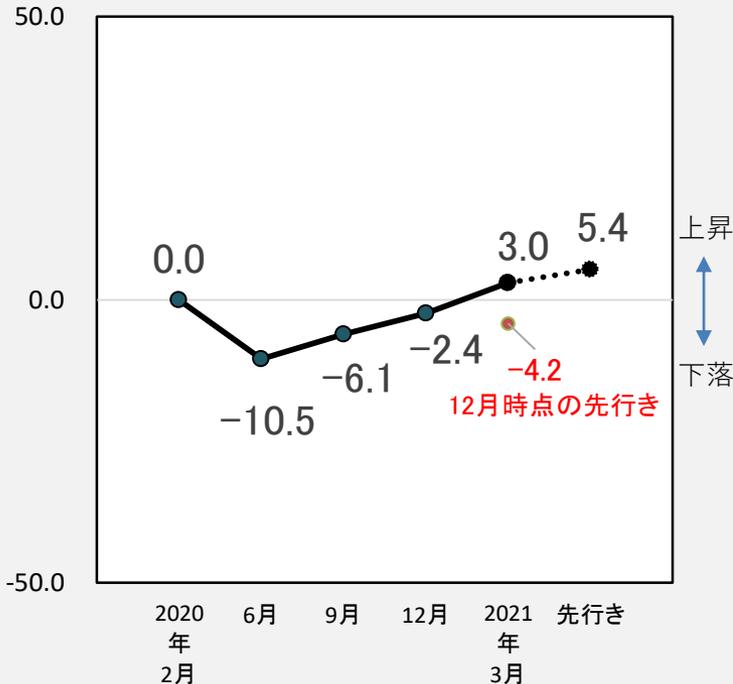
食料品	7.0	▲ 21.7 [▲18.6]	8.7
化学	13.9	2.3 [▲2.8]	15.9
鉄・非鉄	10.0	13.2 [4.0]	3.8
印刷業	13.9	▲ 8.1 [▲11.1]	▲ 13.2
金属製品	22.2	18.9 [▲3.3]	10.5
はん用、生産用、業務用機械	▲ 12.5	13.8 [▲8.8]	16.5
電気機器	5.0	14.3 [▲20.0]	▲ 2.4
輸送用機器	54.3	12.0 [19.6]	0.0
その他製造業	3.8	▲ 11.7 [▲22.6]	▲ 1.8
建設業	▲ 16.7	2.6 [▲19.4]	0.0
卸売業	▲ 12.4	2.8 [▲24.4]	2.8
小売業	▲ 10.1	6.5 [▲28.1]	▲ 2.2
運輸業	▲ 3.5	▲ 11.8 [▲23.9]	▲ 9.3
その他非製造業	▲ 0.9	▲ 16.8 [▲32.4]	3.7

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年3月の業況判断>

【販売価格】 素原材料高騰により鉄・非鉄、小売業（ガソリン）等で上昇

販売価格DI(全産業)



	前回	今月	先行き
	20年12月	21年3月 [12月時点の先行き]	21年4月~6月
全産業	▲ 2.4	3.0 [▲4.2]	5.4
製造業	▲ 2.7	▲ 0.4 [▲4.0]	3.4
非製造業	▲ 2.1	5.8 [▲4.4]	7.0

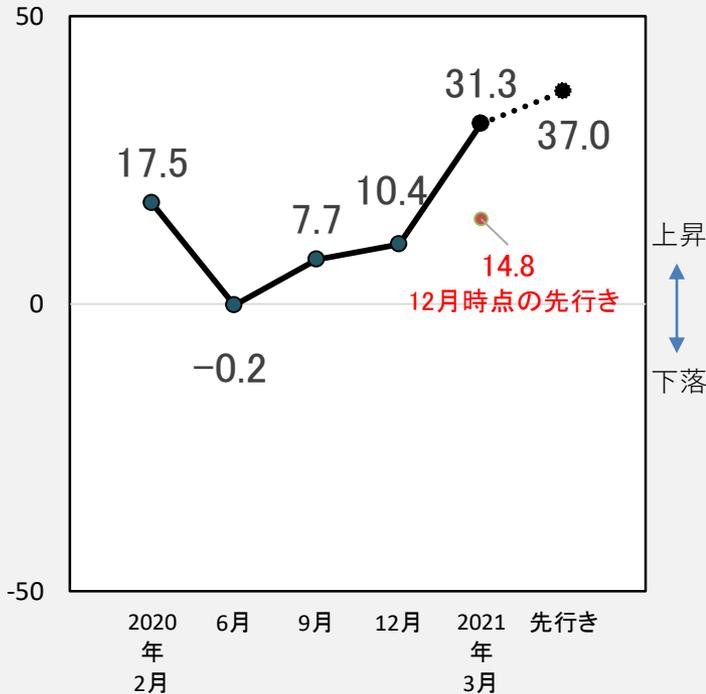
食料品	4.7	0.0 [▲4.7]	2.2
化学	▲ 8.6	▲ 2.3 [▲2.9]	6.8
鉄・非鉄	10.0	18.9 [10.0]	22.6
印刷業	2.8	▲ 10.5 [▲2.8]	▲ 10.5
金属製品	▲ 6.7	1.1 [▲10.1]	4.3
はん用、生産用、業務用機械	▲ 6.3	▲ 3.8 [▲6.3]	▲ 5.1
電気機器	▲ 5.0	▲ 4.8 [▲7.7]	▲ 9.5
輸送用機器	2.2	▲ 4.0 [4.3]	0.0
その他製造業	▲ 6.6	▲ 0.9 [▲6.7]	9.9
建設業	▲ 11.1	▲ 5.4 [▲13.9]	0.0
卸売業	0.5	12.9 [▲0.5]	15.2
小売業	▲ 3.3	21.5 [▲4.4]	17.2
運輸業	▲ 4.2	▲ 4.5 [▲6.0]	▲ 4.1
その他非製造業	0.9	2.8 [▲5.7]	6.6

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年3月の業況判断>

【仕入価格】 素原材料高騰の影響から全ての業種で上昇

仕入価格DI(全産業)



	前回	今月	先行き
	20年12月	21年3月 [12月時点の先行き]	21年4月~6月
全産業	10.4	31.3 [14.8]	37.0
製造業	12.9	32.1 [17.5]	38.6
非製造業	8.3	30.6 [12.7]	35.7

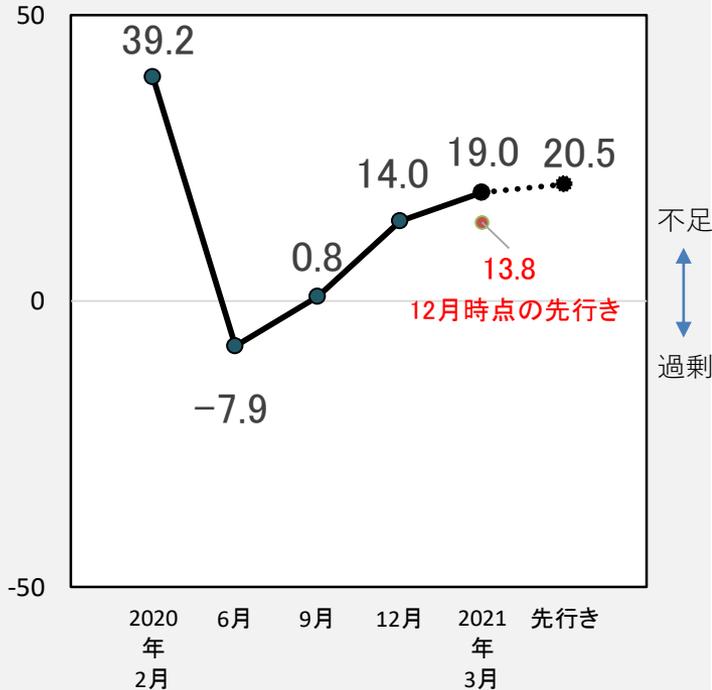
食料品	16.3	17.4 [23.3]	23.9
化学	11.1	31.8 [22.2]	54.5
鉄・非鉄	38.0	73.6 [38.0]	60.4
印刷業	0.0	2.6 [0.0]	13.2
金属製品	15.6	54.2 [26.7]	54.7
はん用、生産用、業務用機械	6.3	26.3 [12.5]	30.0
電気機器	15.0	31.0 [17.5]	40.5
輸送用機器	8.7	18.0 [8.7]	24.0
その他製造業	8.5	20.7 [9.4]	35.1
建設業	13.9	13.5 [13.9]	27.0
卸売業	10.5	31.7 [13.8]	36.9
小売業	7.8	35.5 [6.7]	31.2
運輸業	5.5	39.8 [15.1]	47.5
その他非製造業	8.5	11.2 [10.4]	15.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年3月の業況判断>

【雇用状況】全ての業種で不足に転じ、全体で不足感強まる

雇用状況DI(全産業)



	前回	今月	先行き
	20年12月	21年3月 [12月時点の先行き]	21年4月~6月
全産業	14.0	19.0 [13.8]	20.5
製造業	2.8	11.8 [3.0]	12.5
非製造業	22.7	24.9 [22.3]	27.0

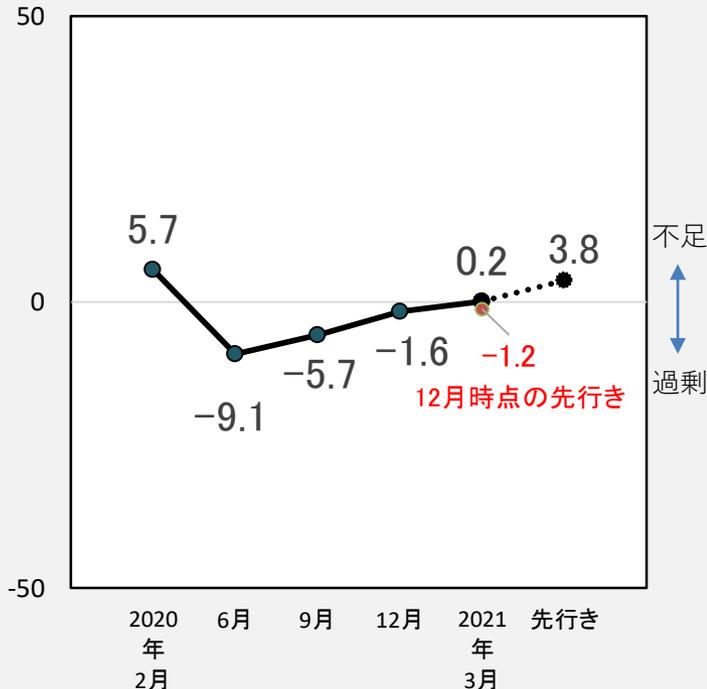
食料品	14.0	2.2 [11.6]	11.1
化学	25.0	13.6 [22.2]	20.5
鉄・非鉄	10.0	28.8 [10.0]	32.1
印刷業	8.1	5.3 [5.4]	2.6
金属製品	▲6.7	8.3 [▲6.7]	10.4
はん用、生産用、業務用機械	▲13.8	21.5 [▲6.3]	22.8
電気機器	▲2.5	11.9 [▲2.5]	11.9
輸送用機器	15.2	4.0 [13.0]	8.0
その他製造業	2.9	9.0 [1.9]	0.9
建設業	33.3	44.7 [38.9]	44.7
卸売業	12.8	14.7 [10.4]	16.1
小売業	16.7	22.0 [20.0]	23.1
運輸業	34.7	36.4 [33.9]	36.3
その他非製造業	18.7	16.8 [17.8]	26.2

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年3月の業況判断>

【生産・営業用設備】全体で不足に転じ、先行き不足感強まる見通し

生産・営業用設備DI
(全産業)



	前回	今月	先行き
	20年12月	21年3月 [12月時点の先行き]	21年4月~6月
全産業	▲ 1.6	0.2 [▲1.2]	3.8
製造業	▲ 5.5	▲ 0.5 [▲4.4]	4.1
非製造業	1.5	0.7 [1.4]	3.5

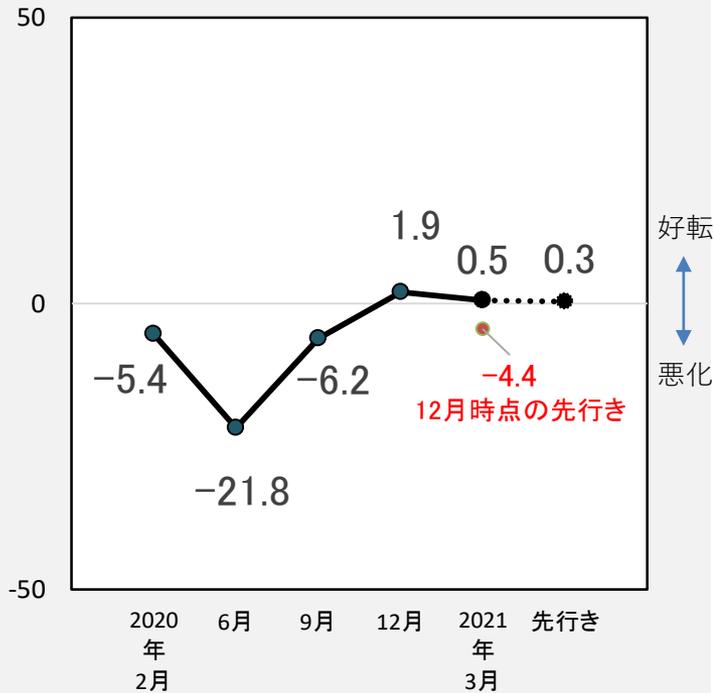
食料品	2.3	2.2 [0.0]	10.9
化学	2.8	2.3 [▲5.6]	9.1
鉄・非鉄	▲ 4.0	0.0 [▲4.0]	5.7
印刷業	0.0	▲ 5.4 [▲2.8]	0.0
金属製品	▲ 14.4	▲ 2.1 [▲6.8]	2.1
はん用、生産用、業務用機械	▲ 8.8	3.8 [▲5.0]	6.3
電気機器	▲ 2.6	9.5 [▲2.6]	9.8
輸送用機器	▲ 4.3	▲ 8.0 [0.0]	6.0
その他製造業	▲ 5.7	▲ 3.6 [▲6.6]	▲ 2.7
建設業	0.0	2.6 [2.8]	7.9
卸売業	▲ 0.5	2.3 [▲0.5]	3.3
小売業	2.3	4.3 [1.2]	3.3
運輸業	5.6	0.5 [4.7]	4.6
その他非製造業	▲ 2.8	▲ 5.7 [▲1.9]	0.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年3月の業況判断>

【資金繰り】全体では悪化一服 その他非製造業で悪化度合い強まる

資金繰りDI(全産業)



	前回	今月	先行き
	20年12月	21年3月 [12月時点の先行き]	21年4月~6月
全産業	1.9	0.5 [▲4.4]	0.3
製造業	3.4	0.9 [▲0.8]	0.9
非製造業	0.7	0.1 [▲7.3]	▲0.1

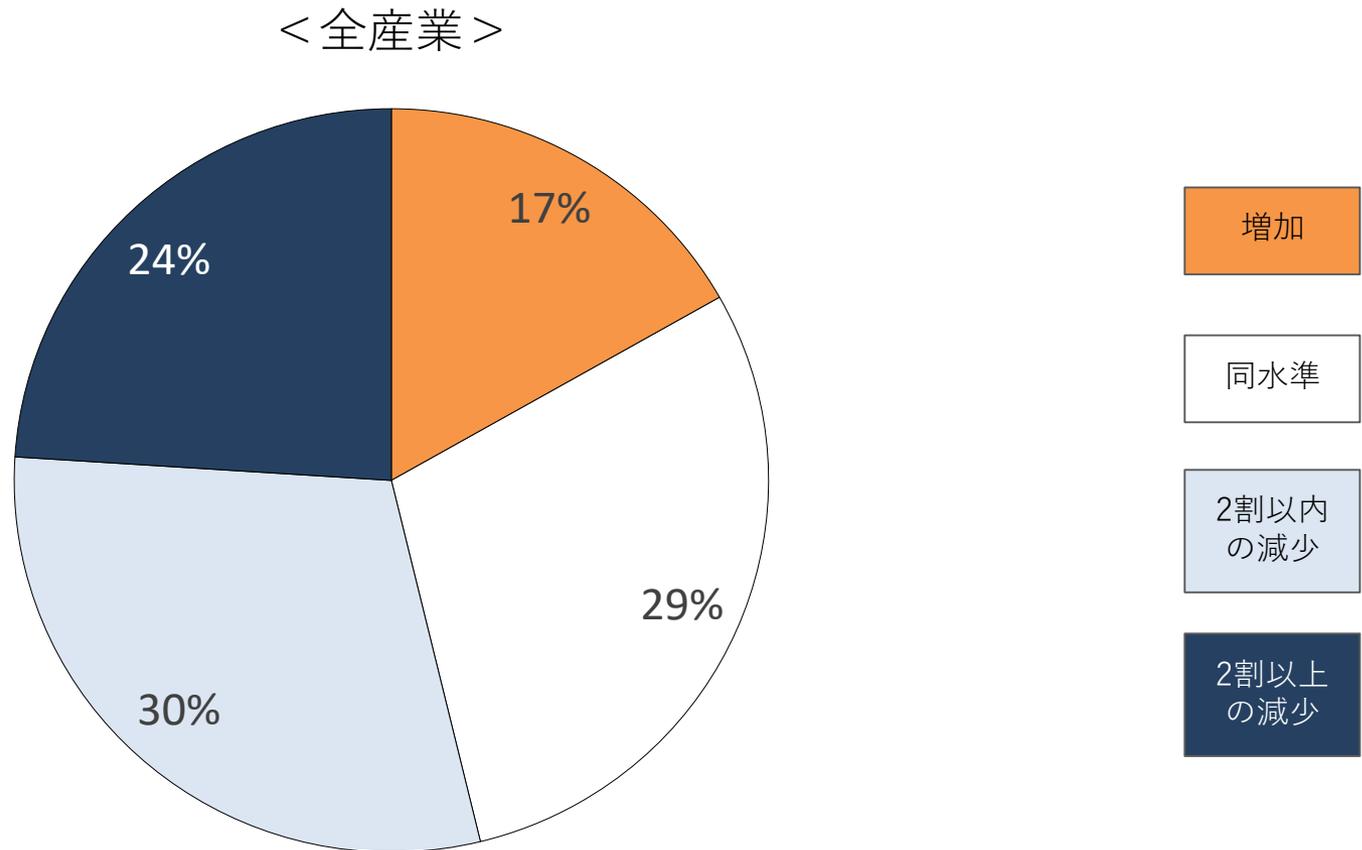
食料品	9.3	▲ 4.3 [▲7.0]	▲ 8.7
化学	11.1	0.0 [2.8]	0.0
鉄・非鉄	8.0	1.9 [6.0]	3.8
印刷業	▲ 5.6	▲ 5.4 [▲11.1]	▲ 16.2
金属製品	4.4	▲ 2.1 [0.0]	2.1
はん用、生産用、業務用機械	2.5	8.9 [▲1.3]	15.0
電気機器	10.3	7.1 [0.0]	11.9
輸送用機器	15.2	12.0 [10.9]	▲ 4.0
その他製造業	▲ 8.5	▲ 5.4 [▲4.7]	▲ 3.6
建設業	0.0	7.9 [▲5.6]	2.6
卸売業	3.8	4.6 [▲4.7]	2.8
小売業	4.5	2.2 [▲10.1]	▲ 4.3
運輸業	▲ 1.3	▲ 1.8 [▲4.0]	▲ 3.5
その他非製造業	▲ 3.7	▲ 9.3 [▲17.6]	3.7

(DIの定義は資料末尾に記載)

3. コロナウィルス影響下での利益状況、 利益拡大のための検討事項とネック

【3-1. 直近月の利益額（経常利益）】 半数近い企業がコロナ前と比較し利益額「増加」または「同水準」

■ [全産業]直近月の利益額（コロナ前との比較）



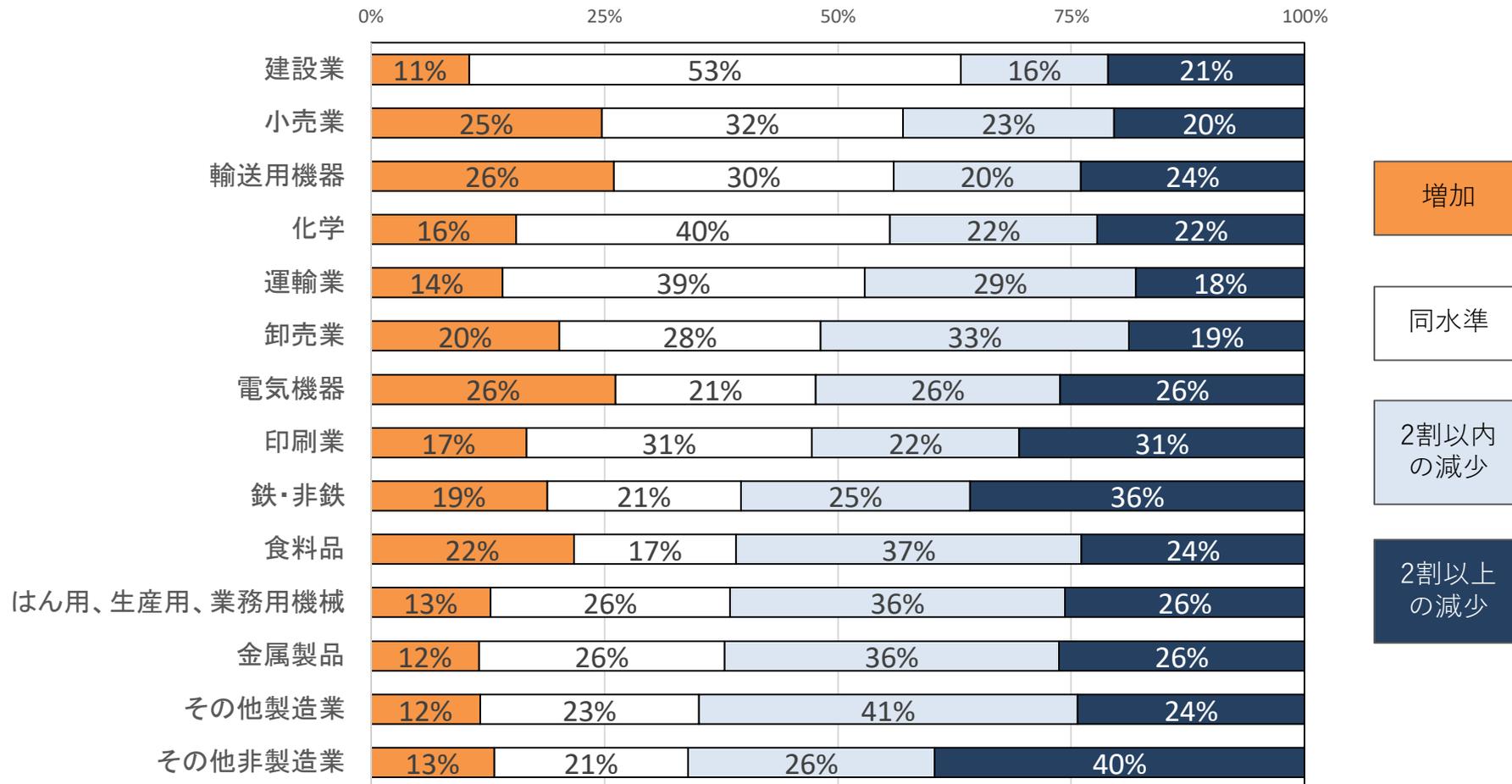
(注) 四捨五入のため表示されている値の合計が100%とならない場合があります。
以下頁同様



【3-1. 直近月の利益額（経常利益）】

建設業・輸送用機器はじめとした5業種で「増加」「同水準」が半数超

■ [業種別] 直近月の利益額（コロナ前との比較）

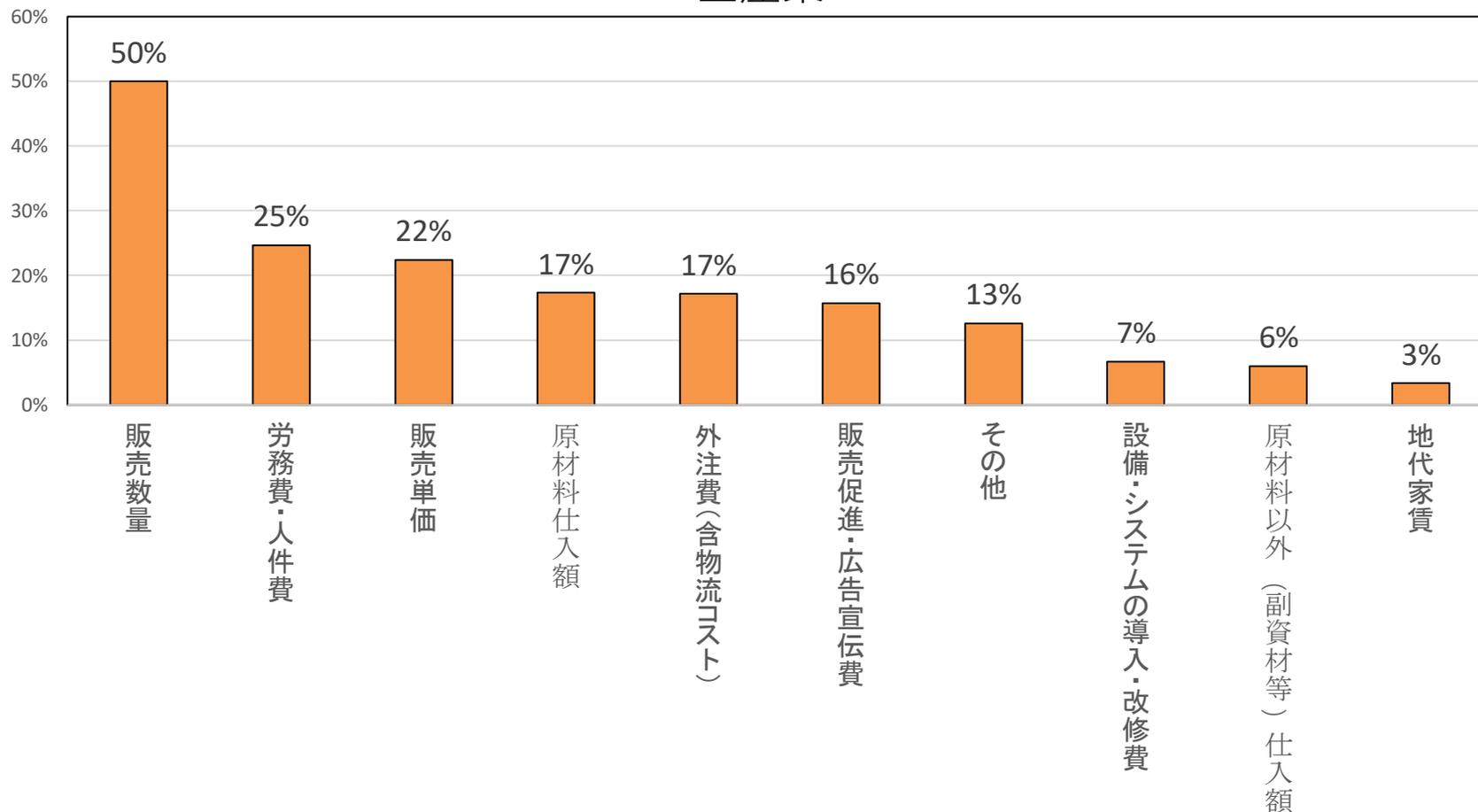


(注) 「増加」「同水準」を選択した企業割合の合計の降順

【3-2. 利益額「増加」「同水準」となった理由】 「販売数量」のほか、「労務費・人件費」「販売単価」が上位

■直近月の利益額「増加」「同水準」と答えた企業のみ、選んだ理由
(3つまで回答)

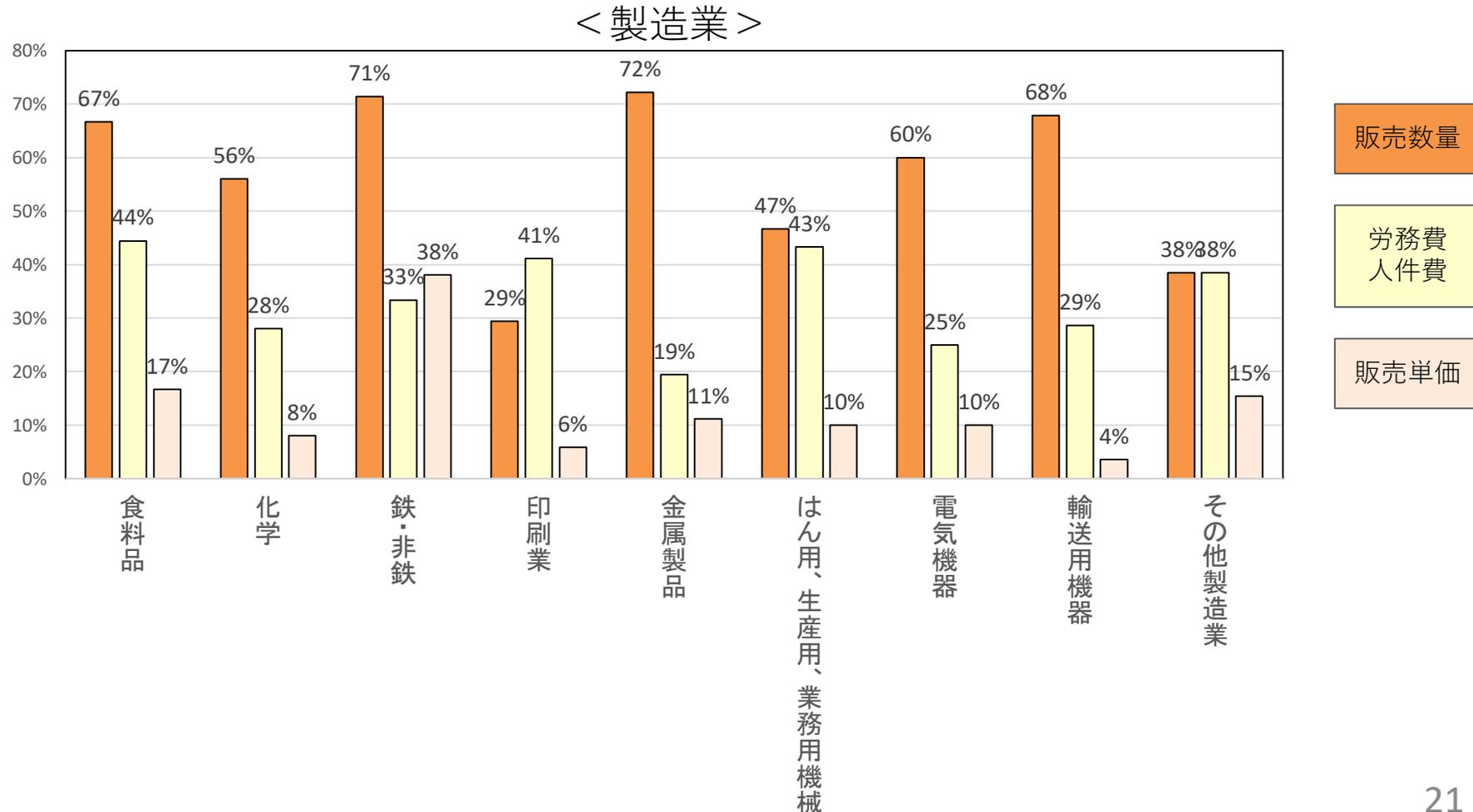
<全産業>



【3-2. 利益額「増加」「同水準」となった理由】

【製造業】輸送用機器は販売数量の影響が中心 印刷業では「労務費・人件費」が最多

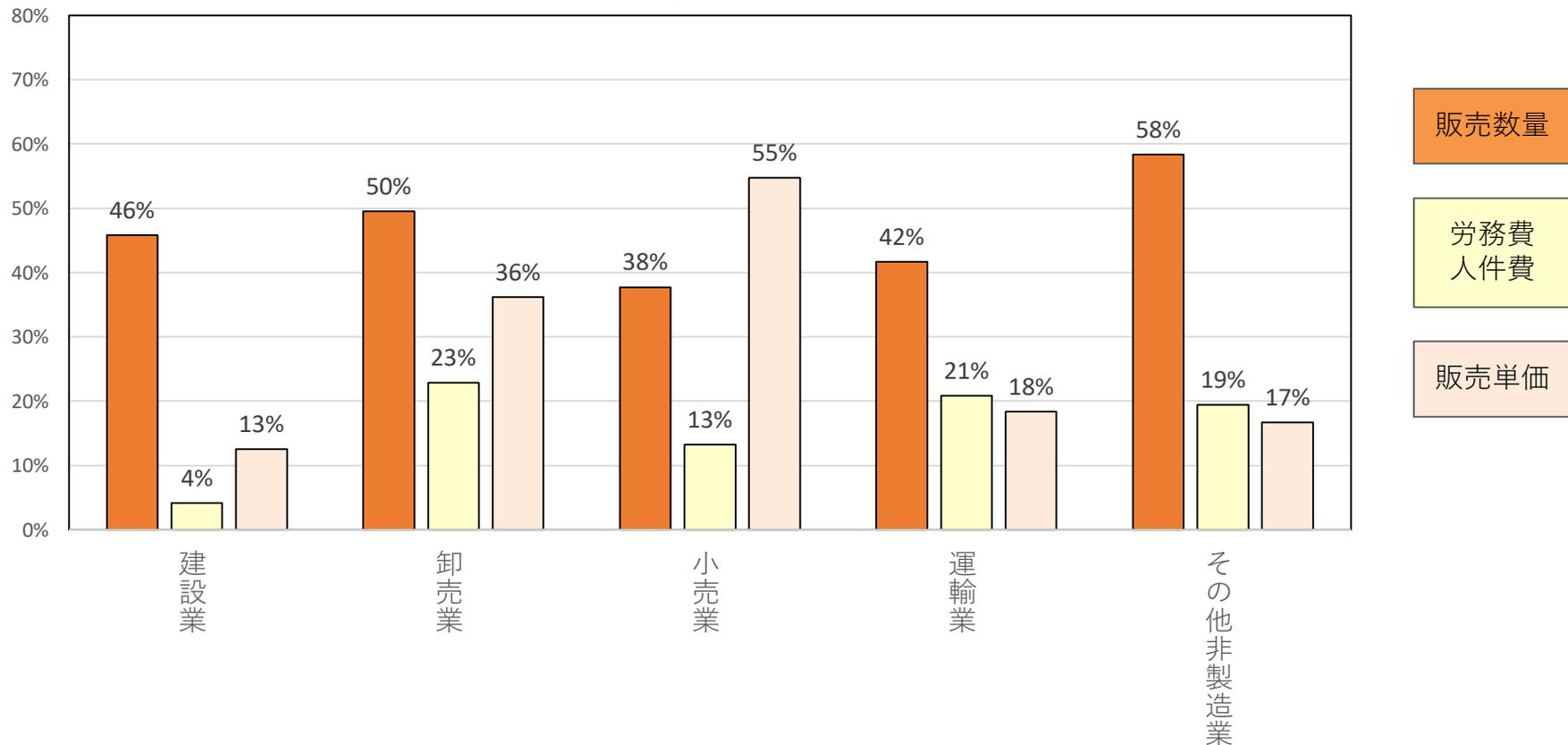
■【製造業】直近月の利益額「増加」「同水準」と答えた企業のみ、選んだ理由
(販売数量、労務費・人件費、販売単価の業種別)



【3-2. 利益額「増加」「同水準」となった理由】 [非製造業]小売業では「販売単価」が最多

■ [非製造業]直近月の利益額「増加」「同水準」と答えた企業のみ、選んだ理由
(販売数量、労務費・人件費、販売単価の業種別)

<非製造業>



【 3-2. 利益額「増加」「同水準」となった理由】 自由記載から抜粋

■販売数量

- 当初計画通りの採用と設備投資を実施したことで、受注急回復に対応できた。
(金属製品)
- GO TOトラベル開始に伴い広告予算を投入し、販売を強化。
(その他非製造業 レジャー関連)

■労務費・人件費

- 売上に応じた人員配置を行い、人件費を削減。雇用調整助成金も活用。
(運輸業)
- リストラ実施により、収益を確保できる体制を調えたものの、業界縮小が進行し続けており、たちごっこの感が否めない。
(印刷業)

■販売単価

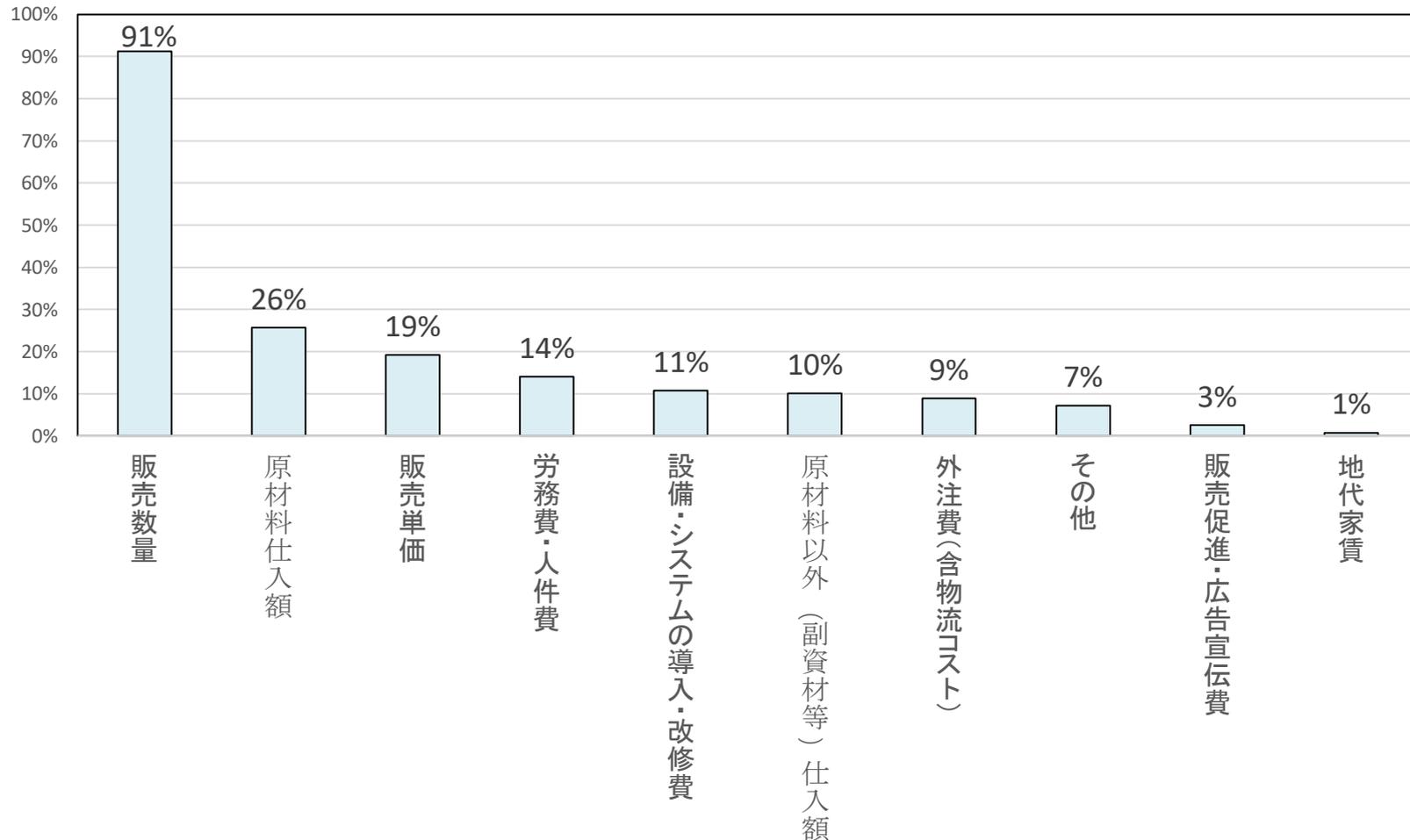
- コロナ禍で人や車の動きが制限される中、燃料のマージンをしっかり確保した事が利益につながった。
(小売業 燃料小売関係)
- コロナ前から取組のDXが追い風になった。商品・サービスの高付加価値化の促進が効果を表している。
(その他非製造業 情報通信関連)
- 運賃交渉を実施。
(運輸業)

(注)文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合があります。

【3-2. 利益額「減少」となった理由】 9割超の企業が「販売数量」と回答

■ 直近月の利益額「2割以内の減少」「2割以上の減少」と答えた企業のみ、
選んだ理由（3つまで回答）

<全産業>

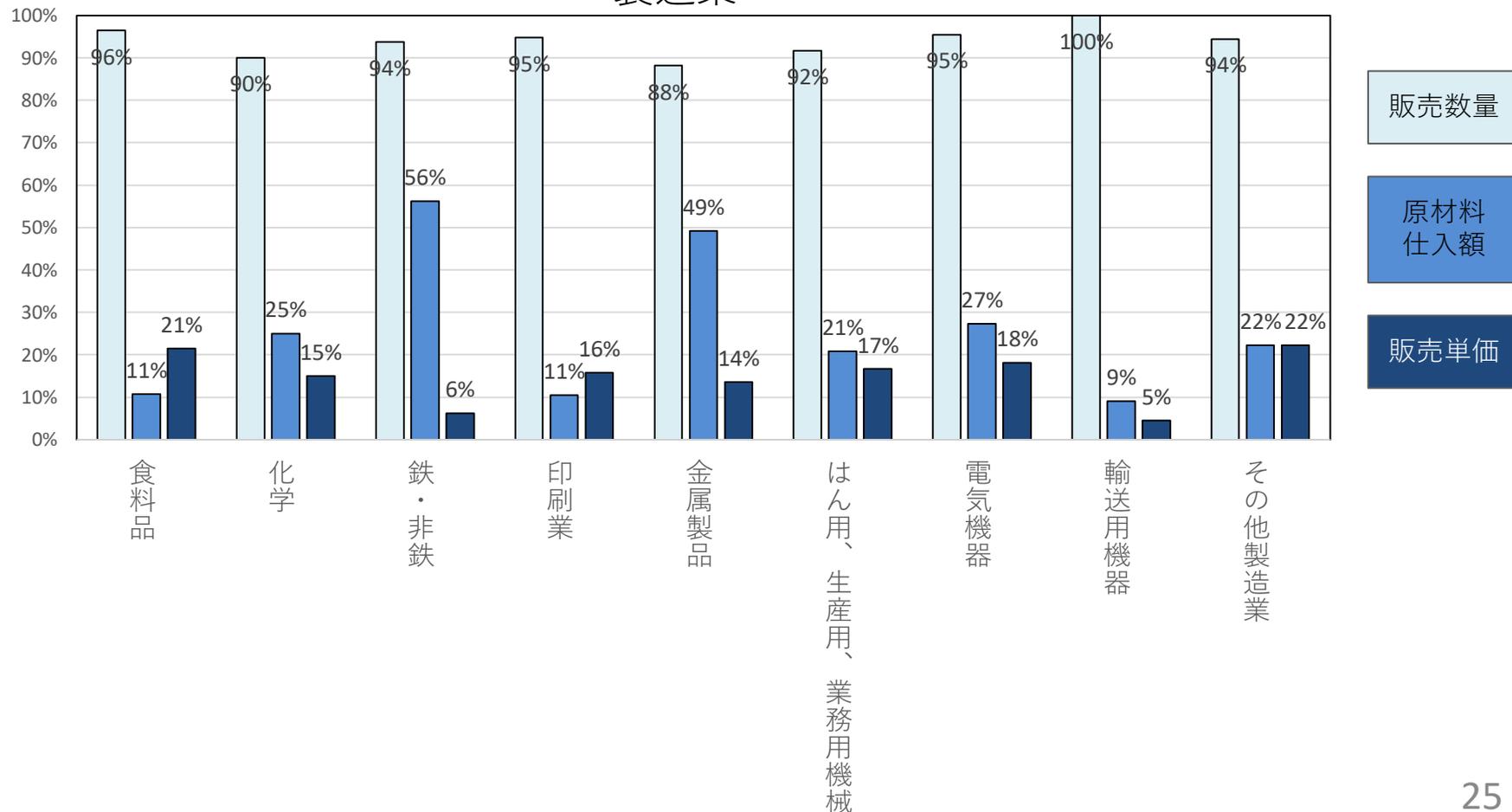


【3-2. 利益額「減少」となった理由】

【製造業】鉄・非鉄、金属製品では「原材料仕入額」影響も大きい

■ [製造業]直近月の利益額「2割以内の減少」「2割以上の減少」と答えた企業のみ、選んだ理由（販売数量、原材料仕入額、販売単価の業種別）

< 製造業 >

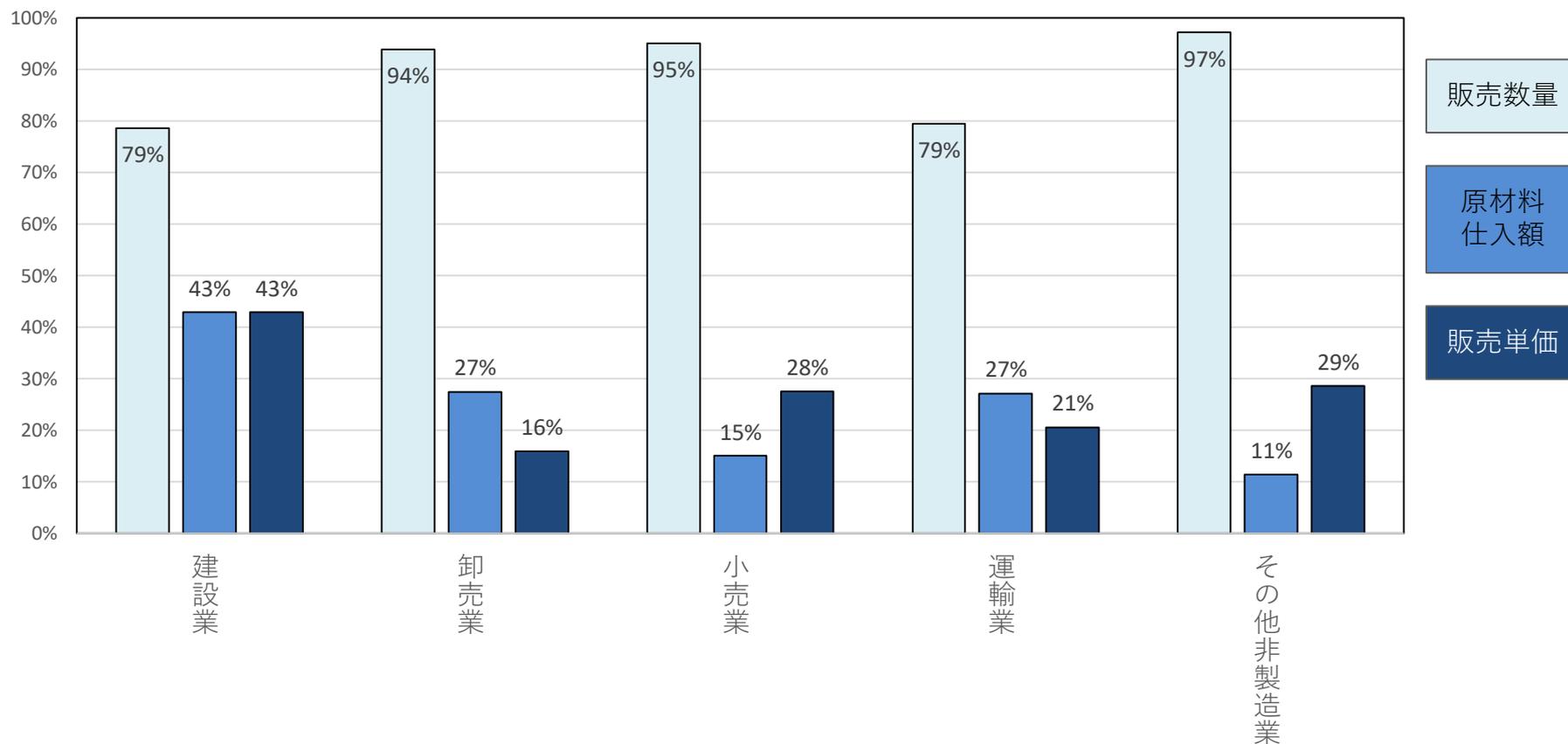


【3-2. 利益額「減少」となった理由】

[非製造業]その他非製造業はほぼ全ての企業が「販売数量」と回答

■ [非製造業]直近月の利益額「2割以内の減少」「2割以上の減少」と答えた企業のみ、選んだ理由（販売数量、原材料仕入額、販売単価の業種別）

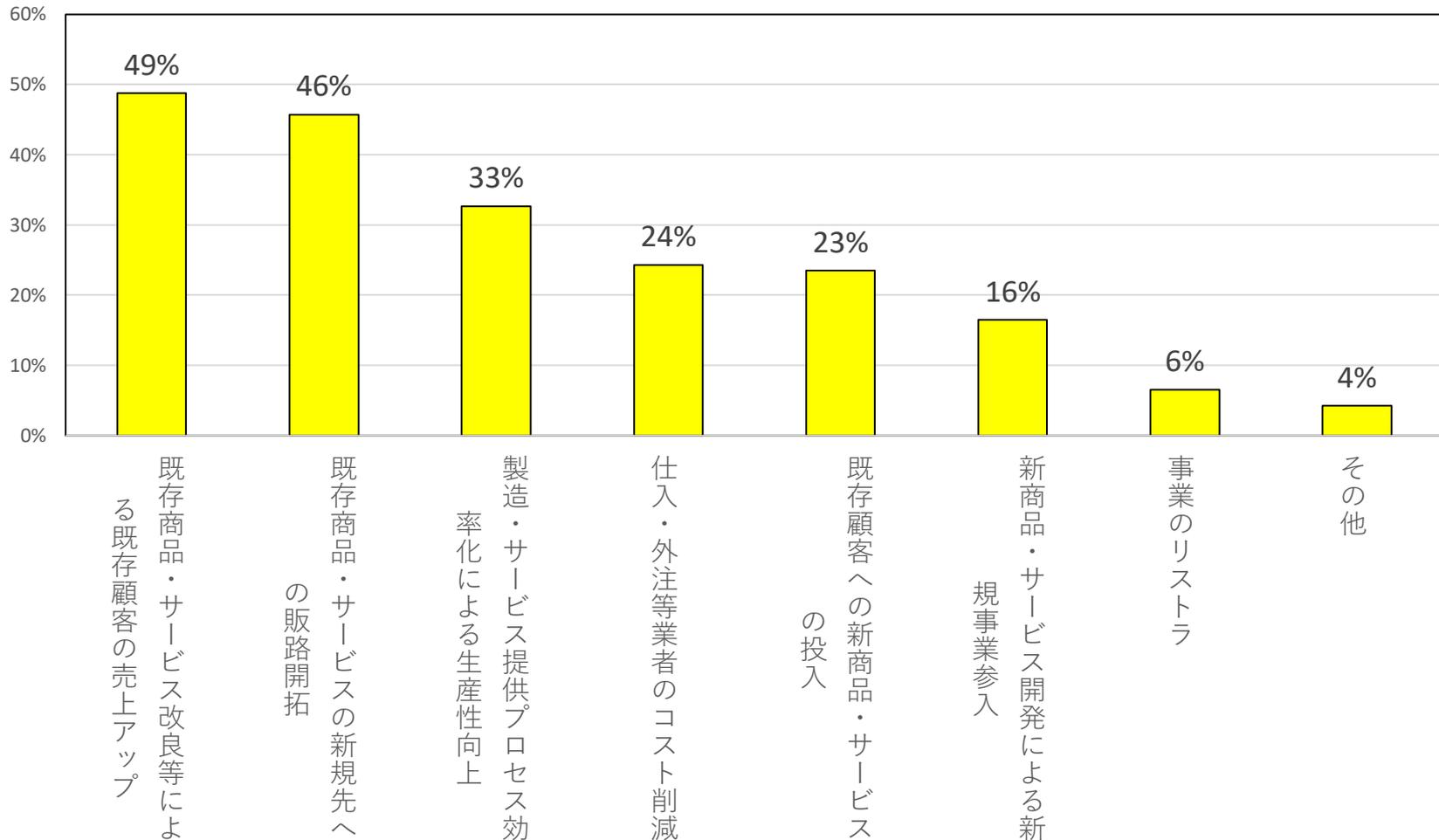
<非製造業>



【3-3. 利益額増加のために検討している事項】 既存商品・既存サービスを中心に検討

■利益額増加のために検討している事項（複数回答）

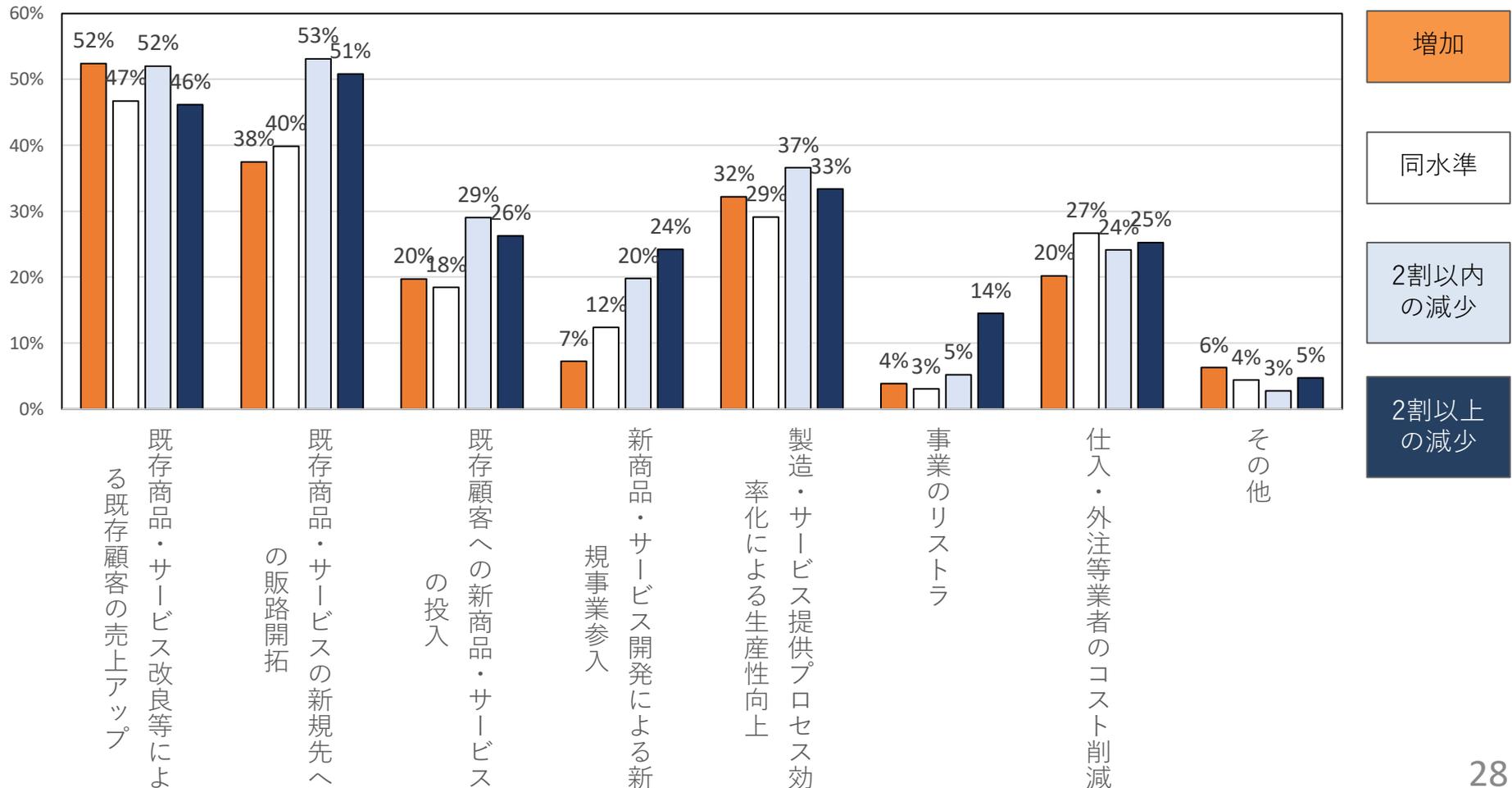
<全産業>



【3-3. 利益額増加のために検討している事項（利益水準別）】 利益減少企業ほど新機軸を積極検討

■ 【利益水準別】 利益額増加のために検討している事項（複数回答）

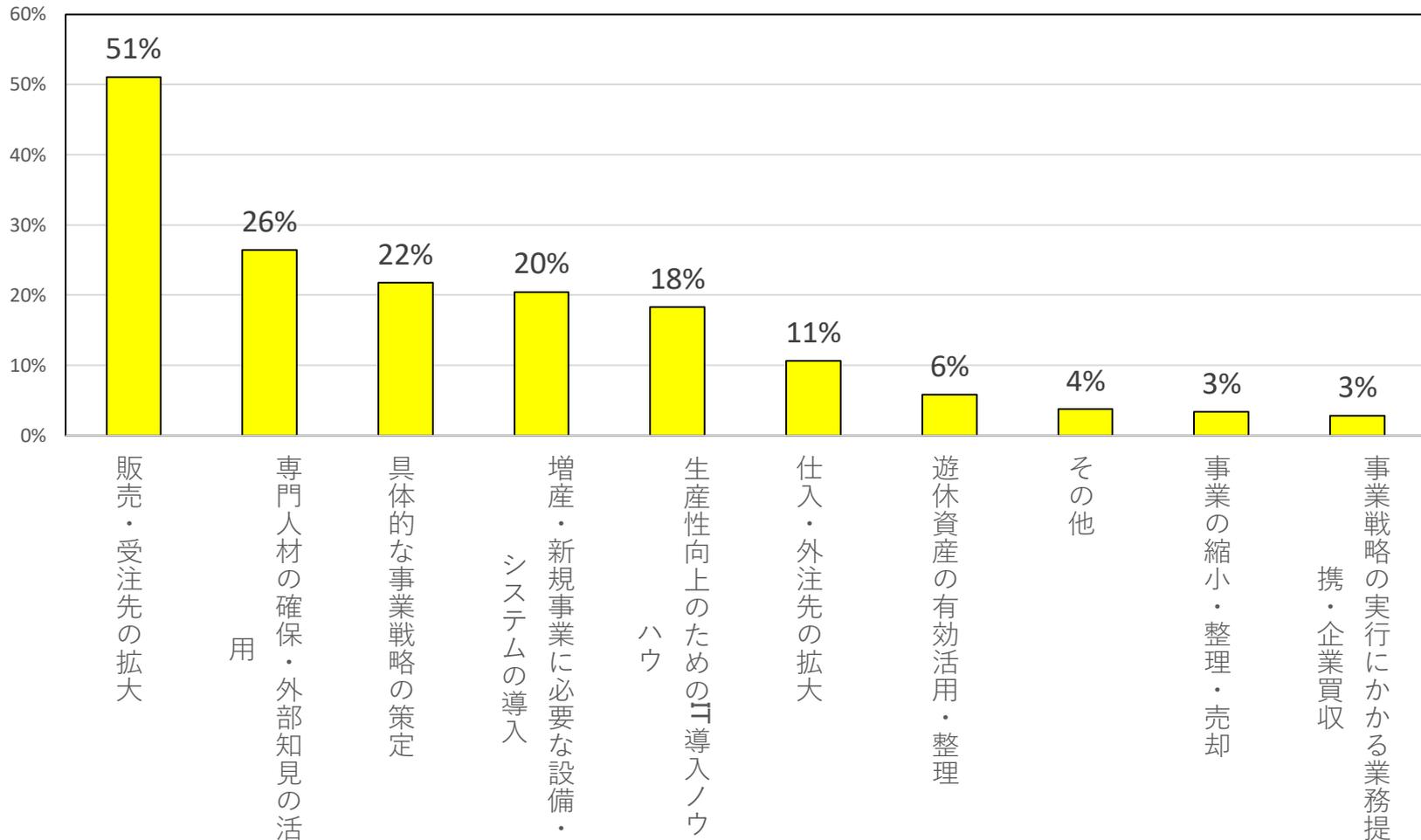
<利益水準別>



【3-4. 利益額増加の取組におけるネック事項】 約半数の企業が「販売・受注先の拡大」がネックと回答

■利益額増加の取組におけるネック事項（複数回答）

<全産業>



【コロナ禍の中、有効であった取組/問題意識・課題】 自由記載から抜粋

■有効であった取組

- コロナの影響で展示会自体が中止。
WEB展示会へ参加の他、**当社HPにて独自のWEB展示会を開催**。その結果、ほぼ毎日1～2先の引き合いがあり、新規取引先の開拓につながっている。
(鉄・非鉄)
- コロナ対策で、**完成品の顧客立合での検査のWEB化**を実施。(電気機器)
- ホテル業。**レストラン1店舗を閉鎖し、費用の圧縮**に繋がった。新サービスとして**弁当・オードブルの無料配達企画**を打ち出し、企業・医療機関・外郭団体等へのセールス実施、新たな販路を確保できた。(その他非製造業)

■問題意識・課題

- 脱炭素社会実現に向けての**EV化への新規事業展開の推進**及び**IT関連等の専門人材不足**。(輸送用機器)
- プラスチック事業者。**政府の環境への取組方針次第で業績が大きく変化する可能性がある。事業転換も検討せざるを得ない**と考える。(化学)
- 出張や来社規制などを厳しめに実施。
WEB面談は移動時間の短縮に繋がっている反面、**対面での面談ができない**ことで自社の強みである試作品などの**スピード対応できず**、試作評価が遅れ受注が後ろ倒しになっている感。
(金属製品)

(注)文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合があります。

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
DIの算出方法 (Diffusion Index の略)	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合 (%) DIの範囲▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。



人を思う。未来を思う。

商工中金